

Kinden
CORPORATION

第101期
事業のご報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

■ ごあいさつ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第101期の事業の概況について、ご報告申し上げます。

当期の我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に株高・円安が持続し、企業収益や雇用環境に改善が見られましたが、消費増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの傾向となりましたが、労務費の上昇が収益に悪影響を及ぼすなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような景況下、当社グループは総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めました結果、当期における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高は前期比9.0%減の4,679億7千2百万円となりました。利益につきましては、経常利益は319億9千6百万円(前期比13.6%増)、当期純利益は205億5千2百万円(前期比25.4%増)となりました。

当社個別の業績につきましては、完成工事高は4,033億6千3百万円(前期比10.0%減)、経常利益は259億4千5百万円(前期比10.9%増)、当期純利益は160億8千3百万円(前期比22.3%増)となりました。

また、期末配当金につきましては、1株につき7円の普通配当に業績等を考慮した特別配当6円を加え13円とさせていただき、これにより中間配当金7円と合わせて、年間の配当金は1株につき20円とさせていただきました。

今後の景気につきましては、雇用・所得環境の改善によって個人消費が上向き、企業の生産や設備投資が拡大することが期待されますが、本格的な回復は不透明な状況です。

建設業界におきましては、首都圏での大規模再開発等が期待されるものの、技能労働者の不足による建築工程の遅延、労務費の上昇など業績の下振れが懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは電力インフラ事業への貢献や地域に密着した事業活動を継続する一方、首都圏における事業展開の更なる強化や長期的視野に立った海外事業の展開により、お客様のニーズに的確にお応えするとともに、高い技術と技能で安全と安心と快適をお届けします。加えて、業務の質の更なる向上、生産性向上への更なる行動に取り組み、どのような外部環境の変化にも対応できるよう事業基盤の整備強化を推し進めてまいります。

なお、当社は電力会社が発注する送電工事に係る独占禁止法違反により、国土交通省から建設業法に基づく営業停止処分を受けました。当社は、この処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けたコンプライアンスの強化を図り、信頼の回復に全社を挙げて努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも深いご理解をいただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

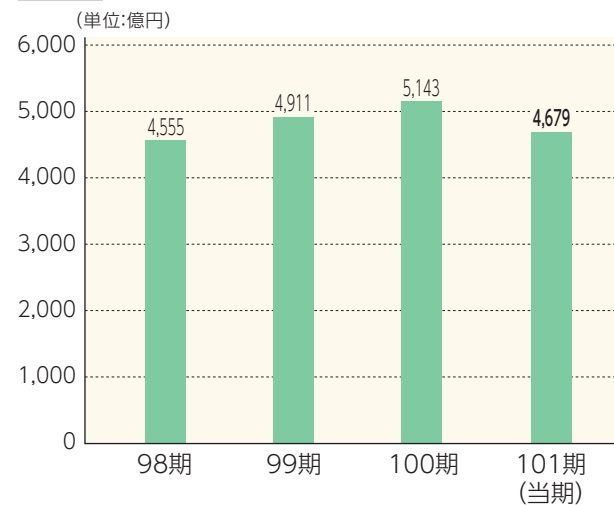
平成27年6月



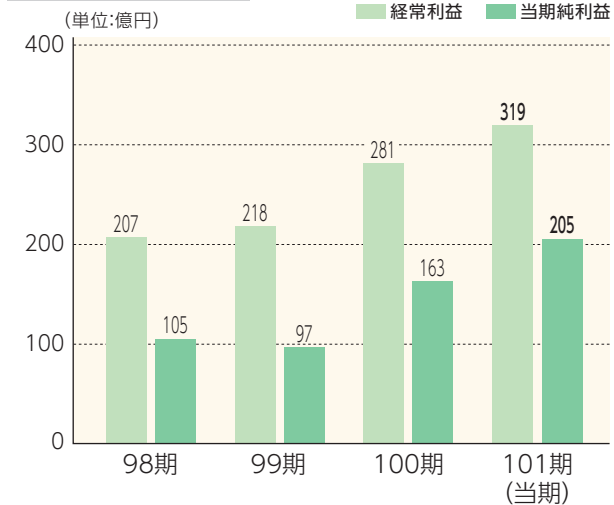
取締役社長 前田 幸一

連結決算ハイライト

売上高

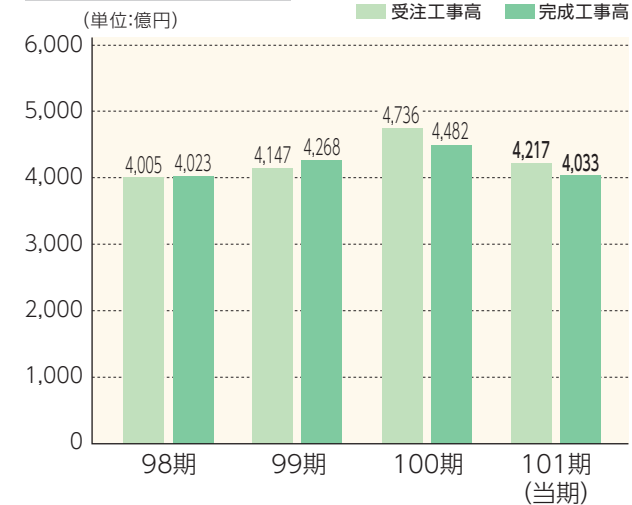


経常利益・当期純利益

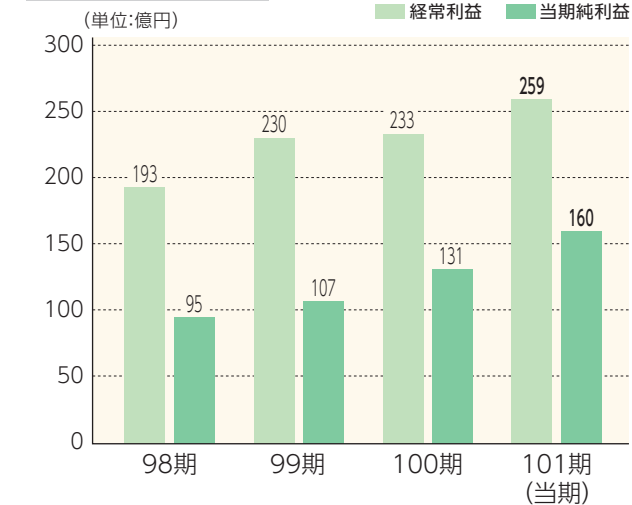


個別決算ハイライト

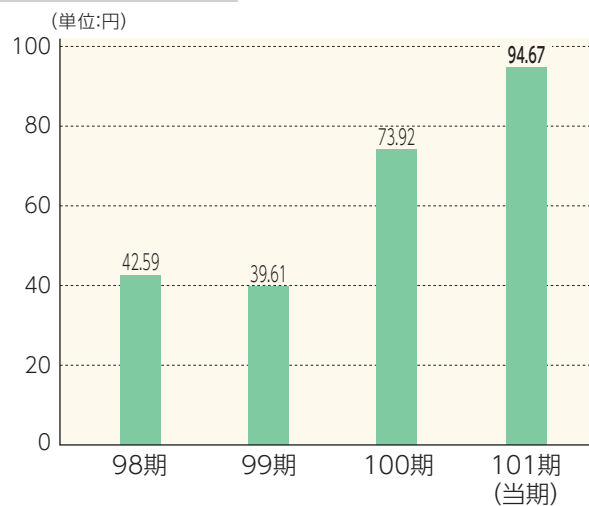
受注工事高・完成工事高



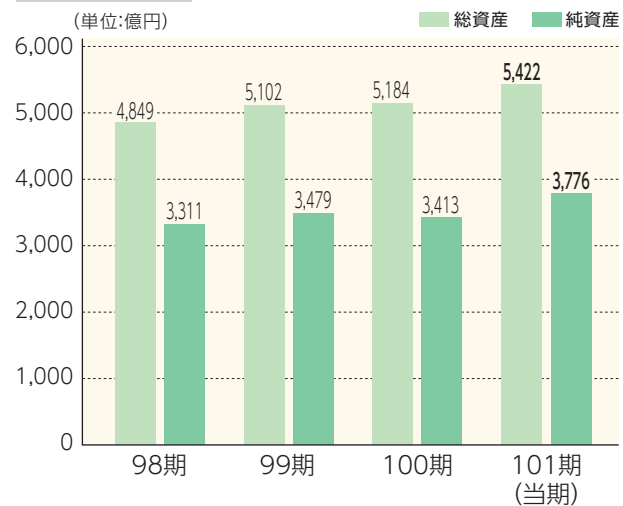
経常利益・当期純利益



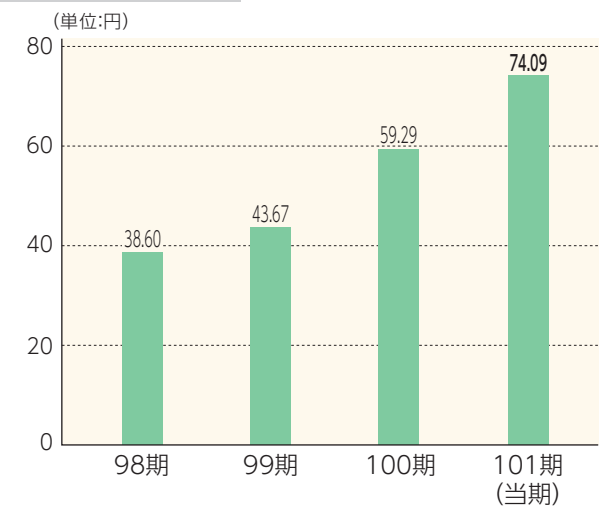
1株当たり当期純利益



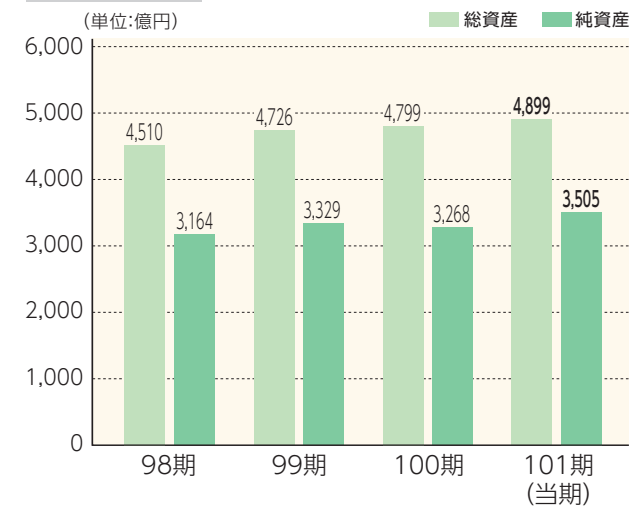
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



総資産・純資産



連結財務諸表 (単位:百万円)

[連結貸借対照表]

(平成27年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部	542,246	負債の部	164,587
流動資産	302,844	流動負債	130,790
現金預金	40,033	支払手形・工事未払金等	71,123
受取手形・完成工事未収入金等	180,716	短期借入金	17,289
有価証券	57,000	未払法人税等	8,241
未成工事支出金	11,973	未成工事受入金	10,493
材料貯蔵品	2,138	工事損失引当金	1,006
繰延税金資産	4,359	完成工事補償引当金	610
預け金	5,000	役員賞与引当金	175
その他	5,345	その他	21,850
貸倒引当金	△3,723	固定負債	33,796
固定資産	239,402	繰延税金負債	17,818
有形固定資産	100,672	役員退職慰労引当金	231
建物・構築物	27,578	退職給付に係る負債	15,498
機械・運搬具	13,860	その他	248
工具器具・備品	1,044	純資産の部	377,659
土地	57,956	株主資本	333,089
建設仮勘定	233	資本金	26,411
無形固定資産	1,912	資本剰余金	29,657
投資その他の資産	136,816	利益剰余金	277,999
投資有価証券	119,920	自己株式	△978
退職給付に係る資産	4,585	その他の包括利益累計額	42,643
繰延税金資産	4,205	その他有価証券評価差額金	41,492
その他	11,879	為替換算調整勘定	719
貸倒引当金	△3,773	退職給付に係る調整累計額	432
資産合計	542,246	少数株主持分	1,925
		負債純資産合計	542,246

[連結損益計算書]

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科目	金額
完成工事高	467,972
完成工事原価	396,594
完成工事総利益	71,378
販売費及び一般管理費	42,053
営業利益	29,325
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,794
不動産賃貸料	336
持分法による投資利益	10
為替差益	733
その他	567
3,442	
営業外費用	
支払利息	293
貸倒引当金繰入額	86
特別弔慰金	70
その他	321
771	
経常利益	31,996
特別利益	
固定資産売却益	286
投資有価証券売却益	88
会員権売却益	21
396	
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	130
減損損失	28
会員権売却損	9
会員権評価損	7
181	
税金等調整前当期純利益	32,211
法人税、住民税及び事業税	10,062
法人税等調整額	1,305
11,367	
少数株主損益調整前当期純利益	20,844
少数株主利益	292
当期純利益	20,552

[連結株主資本等変動計算書]

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価差額	為替換算	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	26,411	29,657	263,020	△802	318,287	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	341,364
会計方針の変更による累積的影響額			△1,447		△1,447						△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	261,573	△802	316,839	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	339,916
当期変動額											
剰余金の配当			△4,125		△4,125						△4,125
当期純利益			20,552		20,552						20,552
自己株式の取得				△177	△177						△177
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13,889	1,067	6,054	21,010	481	21,492
当期変動額合計	-	0	16,426	△176	16,250	13,889	1,067	6,054	21,010	481	3,742
当期末残高	26,411	29,657	277,999	△978	333,089	41,492	719	432	42,643	1,925	377,659

[連結キャッシュ・フロー計算書]

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	28,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,957
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,084
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,214
VI 現金及び現金同等物の期首残高	74,343
VII 現金及び現金同等物の期末残高	93,558

個別財務諸表 (単位:百万円)

[貸借対照表]

(平成27年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部	489,939	負債の部	139,370
流動資産	252,105	流動負債	111,109
現金預金	15,547	支払手形	2,578
受取手形	13,640	工事未払金	57,062
完成工事未収入金	144,150	短期借入金	15,510
有価証券	57,000	未払金	7,161
未成工事支出金	10,397	未払費用	8,765
材料貯蔵品	1,826	未払法人税等	7,561
繰延税金資産	3,963	未成工事受入金	7,757
預け金	5,000	工事損失引当金	758
その他	4,252	完成工事補償引当金	269
貸倒引当金	△ 3,674	役員賞与引当金	77
		その他	3,606
固定資産	237,834	固定負債	28,260
有形固定資産	84,192	繰延税金負債	14,288
建物・構築物	25,757	退職給付引当金	13,136
機械・運搬具	2,237	その他	835
工具器具・備品	784	純資産の部	350,569
土地	55,413	株主資本	310,045
無形固定資産	1,508	資本金	26,411
借地権	117	資本剰余金	29,657
電話加入権	149	資本準備金	29,657
ソフトウェア	1,241	その他資本剰余金	0
投資その他の資産	152,133	利益剰余金	254,955
投資有価証券	113,773	利益準備金	6,602
関係会社株式	4,927	その他利益剰余金	248,352
長期貸付金	24,911	固定資産圧縮積立金	326
破産更生債権等	4	別途積立金	230,400
長期前払費用	89	繰越利益剰余金	17,625
前払年金費用	2,829	自己株式	△ 978
その他	9,277	評価・換算差額等	40,524
貸倒引当金	△ 3,680	その他有価証券評価差額金	40,524
資産合計	489,939	負債純資産合計	489,939

[損益計算書]

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科目	金額
完成工事高	403,363
完成工事原価	344,726
完成工事総利益	58,637
販売費及び一般管理費	36,172
営業利益	22,464
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,743
為替差益	726
その他	566
4,035	
営業外費用	
支払利息	256
貸倒引当金繰入額	62
特別弔慰金	70
その他	165
554	
経常利益	25,945
特別利益	
固定資産売却益	275
投資有価証券売却益	88
会員権売却益	21
385	
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	91
減損損失	28
会員権売却損	5
会員権評価損	6
138	
税引前当期純利益	26,192
法人税、住民税及び事業税	8,543
法人税等調整額	1,565
10,108	
当期純利益	16,083

[株主資本等変動計算書]

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価額等・換算	
		資本準備金	その 資本 剰余 金 他	合 資本 剰余 金 計	利益 準備 金	その他利益剰余金		合 利益 剰余 金 計						
当期首残高	26,411	29,657	-	29,657	6,602	326	222,400	15,114	244,444	△802	299,710	27,140	27,140	326,851
会計方針の変更による累積的影響額								△1,447	△1,447		△1,447			△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	-	29,657	6,602	326	222,400	13,667	242,997	△802	298,263	27,140	27,140	325,403
当期変動額														
剰余金の配当								△4,125	△4,125		△4,125			△4,125
別途積立金の積立							8,000	△8,000	-		-			-
当期純利益								16,083	16,083		16,083			16,083
自己株式の取得										△177	△177			△177
自己株式の処分			0	0						0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												13,383	13,383	13,383
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	8,000	3,958	11,958	△176	11,782	13,383	13,383	25,165
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	230,400	17,625	254,955	△978	310,045	40,524	40,524	350,569

事業の概況

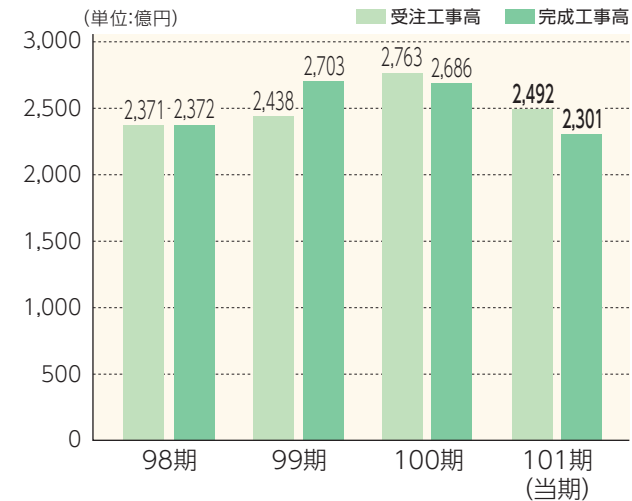
[工事種別事業の概況]

(単位：百万円)

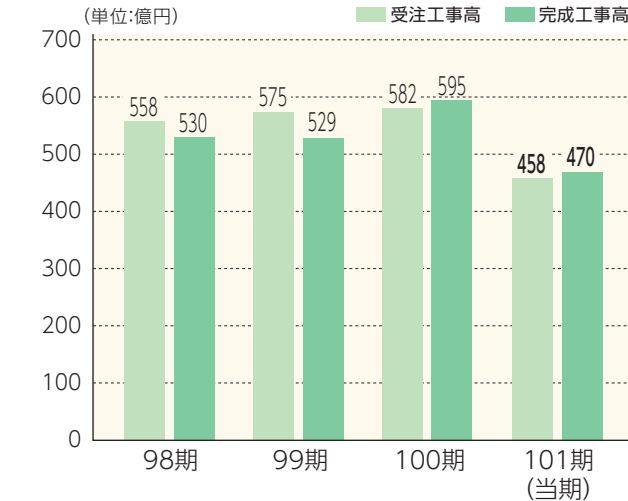
工事種別	前 繰 越 工 事 高	期 当 受 注 工 事 高	合 計	当 完 成 工 事 高	次 繰 越 工 事 高
配電工事	7,346	61,352	68,698	61,678	7,020
一般電気工事	197,060	249,299	446,360	230,119	216,240
情報通信工事	13,685	45,862	59,548	47,030	12,517
環境関連工事	24,722	26,419	51,141	26,846	24,295
電力その他工事	28,367	38,797	67,165	37,689	29,476
合計	271,183	421,731	692,914	403,363	289,551

(注) 工事種別について、当期より、これまで「環境関連工事」に含めていた「内装工事」を「一般電気工事」に含めることとしました。前期については、組替えを行っています。

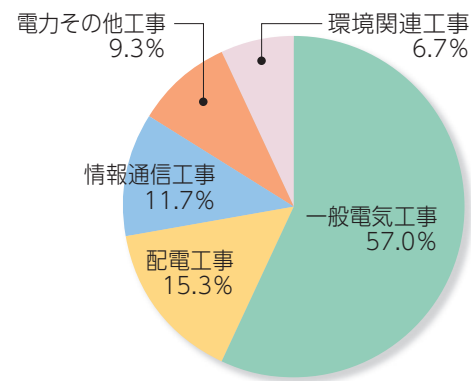
[一般電気工事]



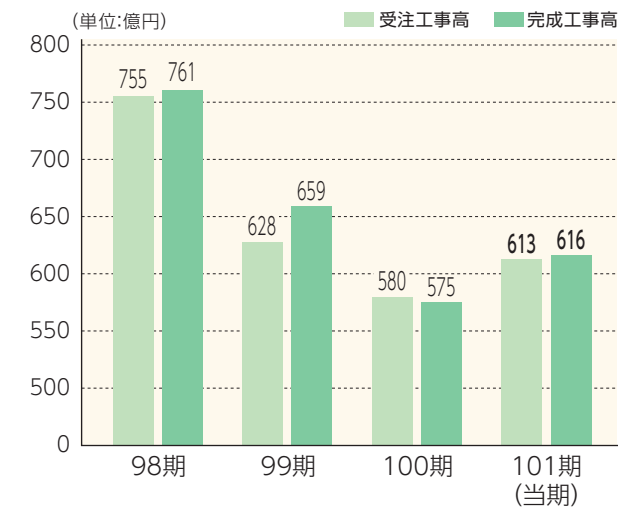
[情報通信工事]



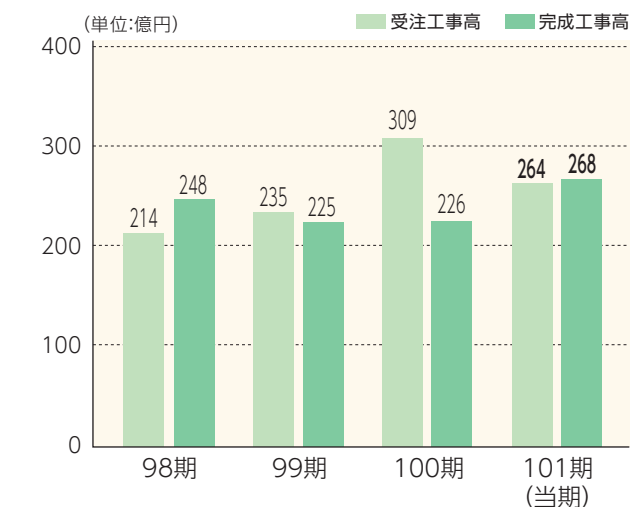
[工事種別完成工事高構成比]



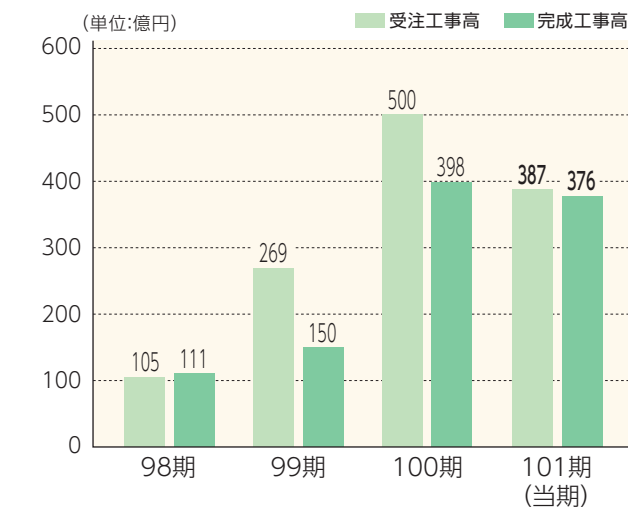
[配電工事]



[環境関連工事]



[電力その他工事]



(注) 当期より、これまで「環境関連工事」に含めていた「内装工事」を「一般電気工事」に含めることとしました。前期までについても、組替えを行った数値を記載しています。

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

[会社概要]

商号	株式会社 きん で ん
英 文 名	KINDEN CORPORATION
設 立 年 月 日	昭和19年8月26日
資 本 金	264億1,148万7,018円
発行済株式総数	2億1,814万1,080株 (うち自己株式数 114万4,208株)
主 な 事 業 所	
本 店	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
東 京 本 社	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
支 店	中央 京都 神戸 姫路 奈良 和歌山 滋賀
支 社	大阪 東京 中部 中国 九州 北海道 東北 四国 横浜
営 業 所	102か所
研 究 所	京都研究所(京都府木津川市)
研 修 施 設	きんでん学園(兵庫県西宮市) 人材開発センター(千葉県印西市)
建設業者許可	国土交通大臣許可(特-23 特-26)第114号
従 業 員 数	6,895名

[会社の目的] (定款第2条)

- 電気工事
 - 土木工事
 - 管工事
 - 電気通信工事
 - 建築工事
 - 鋼構造物工事
 - 造園工事
 - 水道施設工事
 - 舗装工事
 - 塗装工事
 - 内装仕上工事
 - 機械器具設置工事
 - 消防施設工事
 - とび・土工・コンクリート工事
 - 前各号の工事に関連する調査、企画、設計および監理
 - 次の物品の加工、修理、販売、設置および賃貸
 - 前各号の工事に関連する電気機械器具、機械装置
 - 建築用資材、建設用工具
 - 発電用・送電用の制御機器、照明器具および配線付属品
 - 空気調和設備機器、衛生用機器、空気圧縮機等の建設機械および熱供給装置
 - 電気通信機器、コンピューターおよび周辺機器、事務用機器、厨房設備機器・収納庫等の住宅設備機器
 - 家庭用電化製品
 - 電気の供給に関する事業
 - 熱の供給に関する事業
 - 電気および熱の供給に関するエンジニアリング、コンサルティングおよび技術・ノウハウの販売
 - 工業所有権、著作権、ノウハウその他の無体財産権、コンピューターを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾および販売、賃貸
 - コンピューターによる情報処理および情報提供に関する事業
 - 測量全般にわたる測量業務
 - 建物内外の保守管理業務
 - 産業廃棄物の収集運搬に関する事業
 - 電気通信回線の提供
 - 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業
 - 前各号に付帯または関連する一切の事業
- 当社は、各号の事業ならびに会社経営に関連する事業に対して投資しまたは会社設立の発起人となることができる。

[役員]

* 取締役 会長	齊藤 紀彦
* 取締役 副会長	藤田 訓彦
* 取締役 社長	前田 幸一
* 取締役 副社長	川口 充功
* 取締役 副社長	川越 英二
* 取締役 副社長	浦島 澄男
取締役 専務執行役員	前田 榮孝
取締役 専務執行役員	石田 貢滋
取締役 常務執行役員	大西 良雄
取締役 常務執行役員	小林 賢治
取締役 常務執行役員	松尾 志郎
取締役	吉田 治典
常任監査役(常勤)	宮地 雄一
常任監査役(常勤)	稲田 豊
監査役(常勤)	佐竹 育造
監査役	豊松 秀己
監査役	岩根 茂樹

(注) ※は代表取締役であります。

トピックス

ミャンマーにおいて社会貢献と事業基盤づくり

<ミャンマーで電気工事技術者の育成を支援>

ミャンマーでは、2011年に誕生した新政権によって民主化の推進が図られ、今後の有望市場として世界中から大きな注目を集めています。しかし一方で、国の発展に欠かせない技術者が不足するなど課題も抱えています。

そこで、当社は住友商事や同国の公的機関と共同で2014年7月、電気工事技術者を育成する職業訓練教室「サクラ-インセイン テクニカルコース」をヤンゴンに開講しました。「送配電工事コース」と「一般電気工事コース」の2つの講座を設け、日本国内の教育施設「きんでん学園」で研修を受けたミャンマー人指導員のもと、約8ヶ月間にわたり技術・技能の習得に励みます。第一期生として既に38人が卒業し、現在、第二期生が受講中です。

当社は、今回の取り組みを通じて、日本・ミャンマー両国の絆の強化と同国の産業界の発展に貢献していきたいと考えています。

<ティラワ経済特別区で開発プロジェクトに参加>

ミャンマー政府は各地に経済特別区を設け海外企業の工場誘致を促進しており、ティラワ経済特別区もそのひとつです。

この特別区はヤンゴン中心から約20kmに位置し、約2400haに及ぶその敷地は東京ドーム500個を超える広大なものとなっています。当社はその先行開発エリア「Class-A地区」の第1期エリアにおいて、昨年9月より電力インフラ工事の施工にあたっています。

現場は、砂ぼこりがひどく気温が40度近くまで上昇するなど大変厳しい作業環境であります。従来ミャンマーでは配電工事の作業は人力に頼っている部分がほとんどでしたが、今回は日本国内で使用している当社の工事用車両(高所作業車、穴掘り建柱車、架線車)を同国に持ち込み、当社社員がミャンマー人作業員に細かい操作や使用方法のコツなどを指導しながら、効率的でかつ安全な作業を実施しています。

今後も当社は東南アジアを中心に地域への密着を進め、当社の事業基盤の強化を図ってまいります。



「サクラ-インセイン テクニカルコース」開講式
(日本・ミャンマー外交関係樹立60周年記念イベント)



一般電気工事コースの配管・配線実習



送配電工事コースの昇柱訓練



ティラワ工業団地インフラ整備工事で活躍する当社車両



株主メモ

決算期日	毎年3月31日	公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。 (公告掲載URL) http://www.kinden.co.jp/
定時株主総会	毎年6月	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日		同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 電話 0120-094-777(通話料無料)
定時株主総会	毎年3月31日	同インターネットホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/
期末配当金	毎年3月31日		
中間配当金	毎年9月30日		
単元株式数	1,000株		
(注)平成27年7月1日付で、1,000株から100株に変更いたします。			

株式に関するお知らせ

1. 各種お手続きに関するお問合せ先

株主様の住所変更、名義変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

2. 単元未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式とは、単元株に満たない株式のことで、株式市場では売買できない単位の株式をいいます。単元未満株式の買取・買増請求のお手続きにつきましては、単元未満株式が一般口座に記録されている場合は口座を開設されている証券会社等に、特別口座に記録されている場合は、特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。

特別口座に記録されている単元未満株式にかかる買取手数料・買増手数料は無料ですので、是非ご活用ください。

買取請求	買増請求
ご所有の単元未満株式を、当社が市場価格にて買取らせていただくお手続きです。	株式を当社から買い増していただき、ご所有の株式数を単元株とするお手続きです。

3. 特別口座をご利用の株主様へ(特別口座から一般口座への振替のお手続き)

特別口座に記録されている株式は特別口座のままでは売却できません(単元未満株式は除きます。)。特別口座に記録されている株式を株式市場で売却するためには、証券会社等に一般口座を開設し、三菱UFJ信託銀行の特別口座から株式を振替える必要があります。

特別口座に記録されている株式に関する各種お手続きにつきましては、上記の特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。

Kinden
CORPORATION